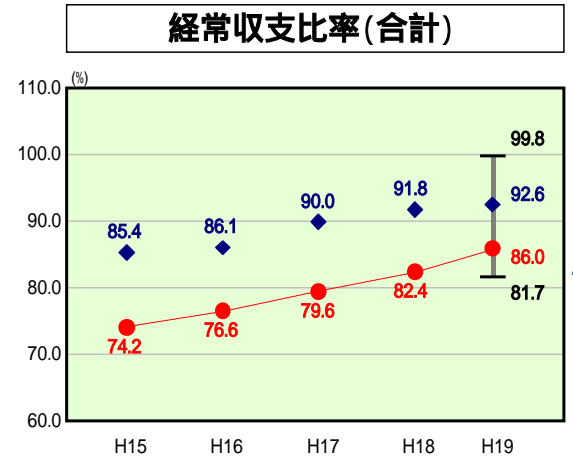


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

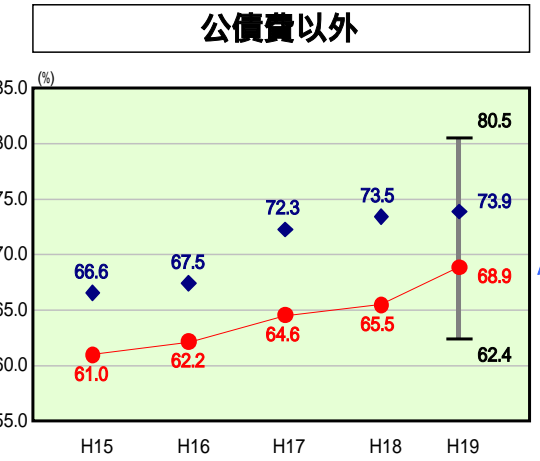
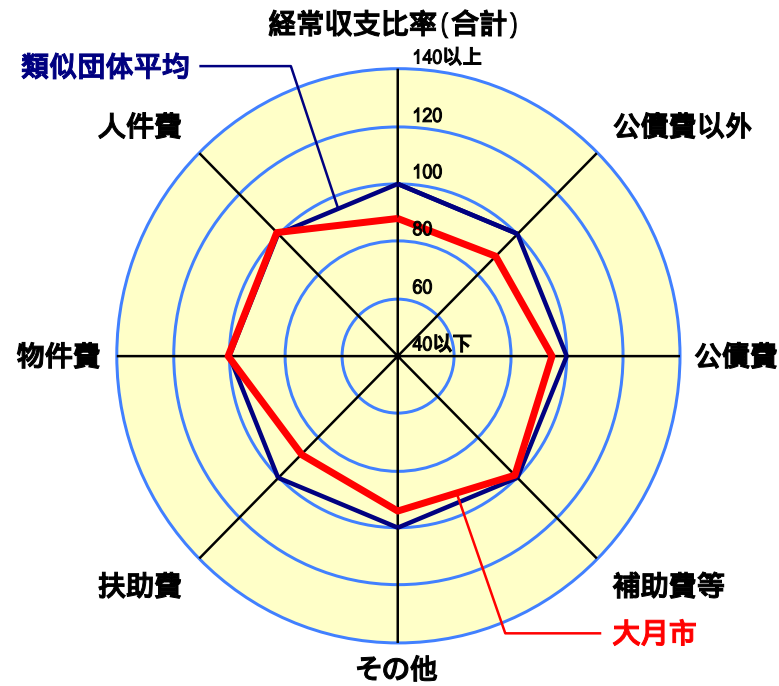
## 経常収支比率の分析



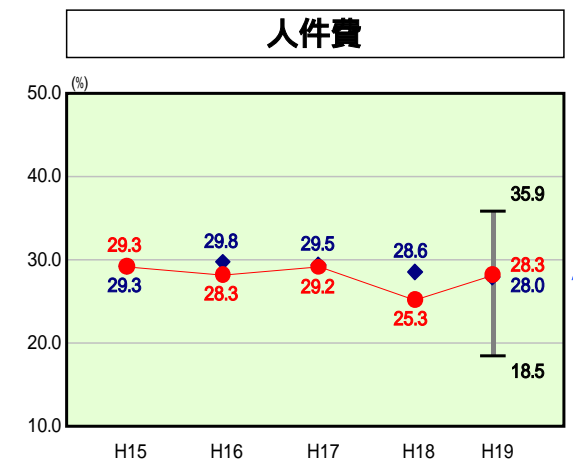
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	29,987人(H20.3.31現在)
面積	280.30 km <sup>2</sup>
歳入総額	12,615,280千円
歳出総額	12,115,093千円
実質収支	376,317千円

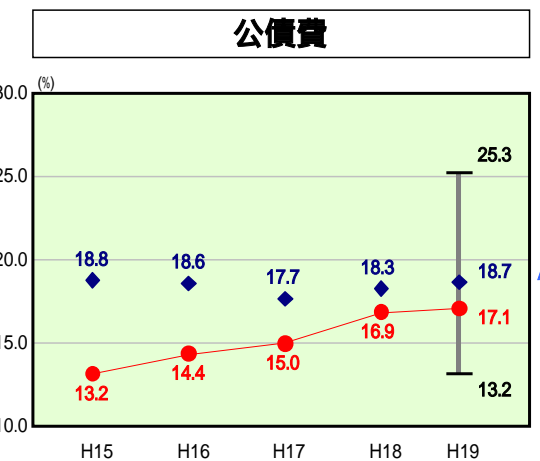
H19類似団体内順位 3/18  
全国市町村平均 92.0  
山梨県市町村平均 84.5



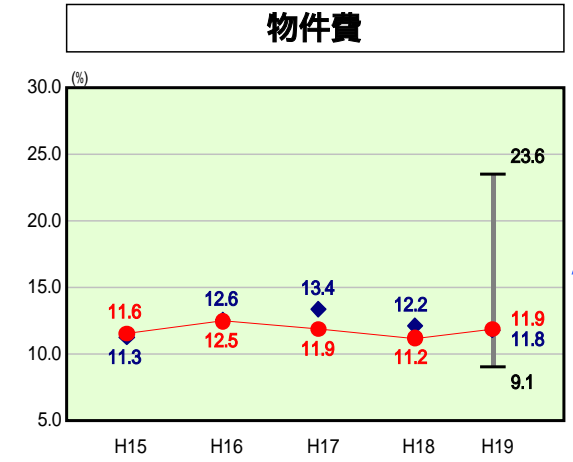
H19類似団体内順位 5/18  
全国市町村平均 71.7  
山梨県市町村平均 64.9



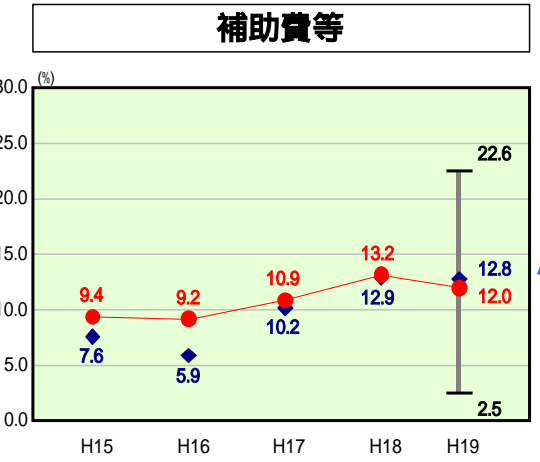
H19類似団体内順位 9/18  
全国市町村平均 28.0  
山梨県市町村平均 24.0



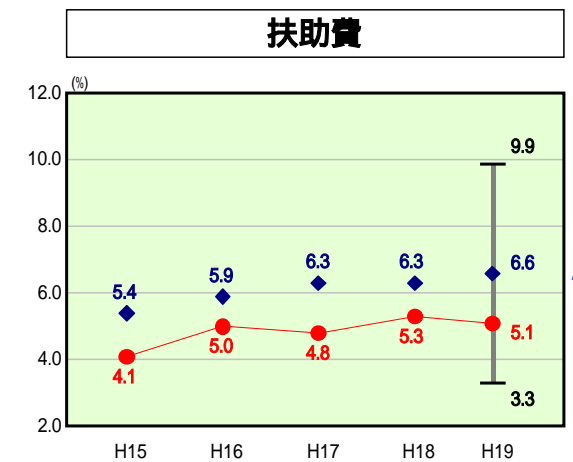
H19類似団体内順位 4/18  
全国市町村平均 20.3  
山梨県市町村平均 19.6



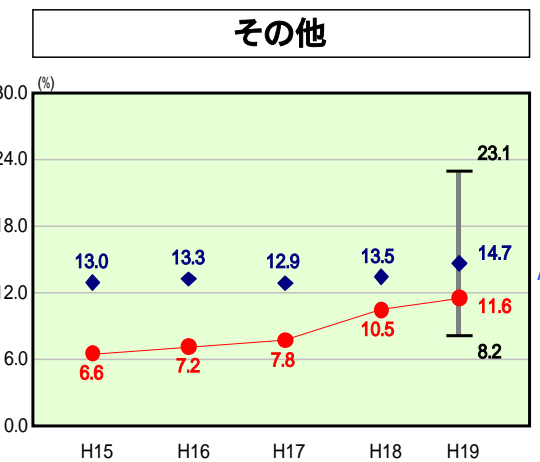
H19類似団体内順位 10/18  
全国市町村平均 13.1  
山梨県市町村平均 12.3



H19類似団体内順位 12/18  
全国市町村平均 10.4  
山梨県市町村平均 12.6



H19類似団体内順位 4/18  
全国市町村平均 8.8  
山梨県市町村平均 6.2



H19類似団体内順位 7/18  
全国市町村平均 11.4  
山梨県市町村平均 9.8

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費】職員数の増(新規採用・病院事業からの受入等)、定年退職の増により経常的人件費が増加した。適正な定員管理を行い職員の削減を行う。

【物件費】サーバシステム構築費及びリース料が大きく増加したことにより、前年より0.7%上昇した。今後も業務の外部委託など増加が見込まれることから、経費の一層の節減、執行に努める。

【扶助費】類似団体の経常収支比率を下回っているが、上昇傾向にあり適正な執行に努めてゆく。

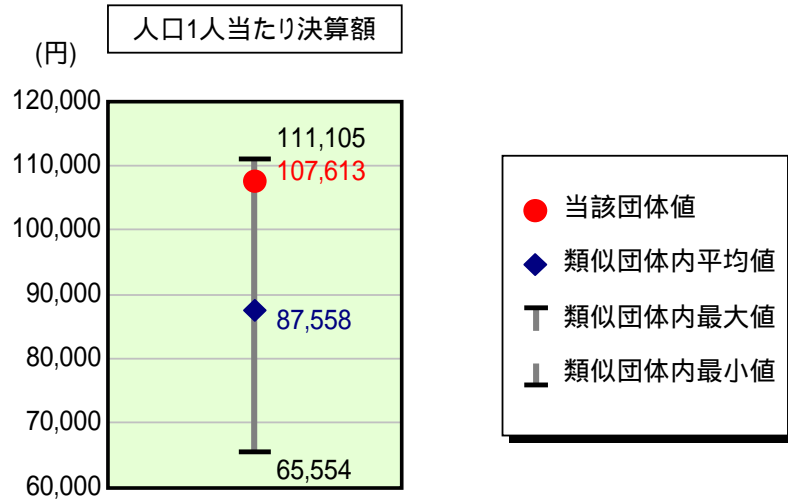
【公債費】類似団体数値を下回っているが、当市は上昇傾向にあり、その差は縮まってきている。今後も大型事業の執行に伴う借入が見込まれ、分母である市税等の経常一般財源収入の減少により、比率は上昇すると思われる。新規借入を抑制し、健全化に努める。

【補助費等】大月都留広域事務組合への負担金及び市立中央病院への繰出金が増加の傾向にあり、類似団体平均値を上回っている。各種団体への補助金等を含め、交付対象事業の精査及び補助基準の見直しなどにより適正化を図ることが急務である。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山梨県 大月市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



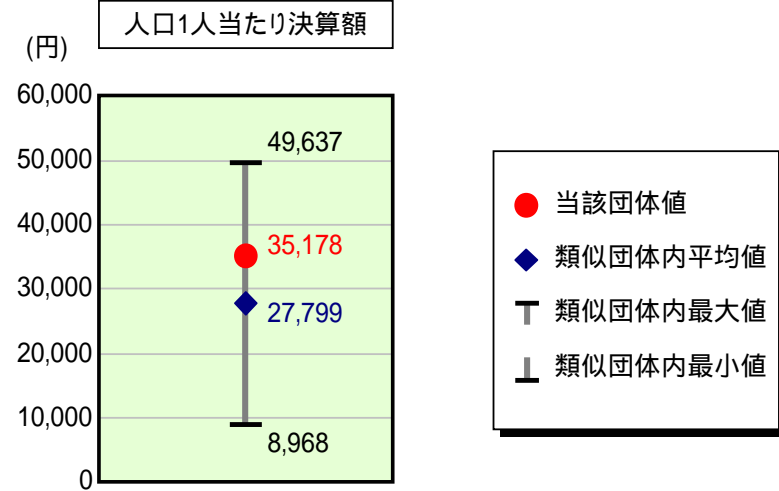
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,073,411	102,491	80,617	27.1
賃金(物件費)	179,430	5,984	4,499	33.0
一部事務組合負担金(補助費等)	76,875	2,564	7,325	65.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	57,598	1,921	476	303.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	135,239	4,510	3,167	42.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	50,214	1,675	1,677	0.1
退職金	345,788	11,531	10,204	13.0
合計	3,226,979	107,613	87,558	22.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.50	8.41	3.09
ラスパイレス指数	94.2	95.9	1.7

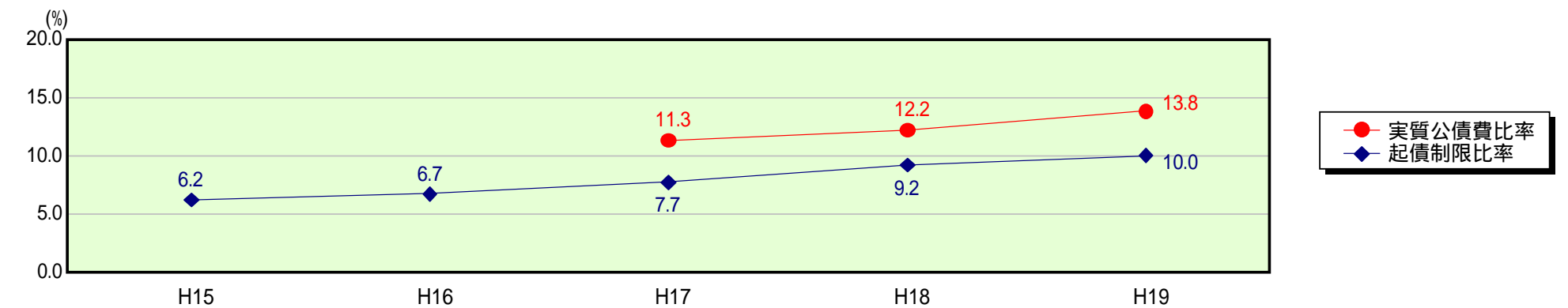
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

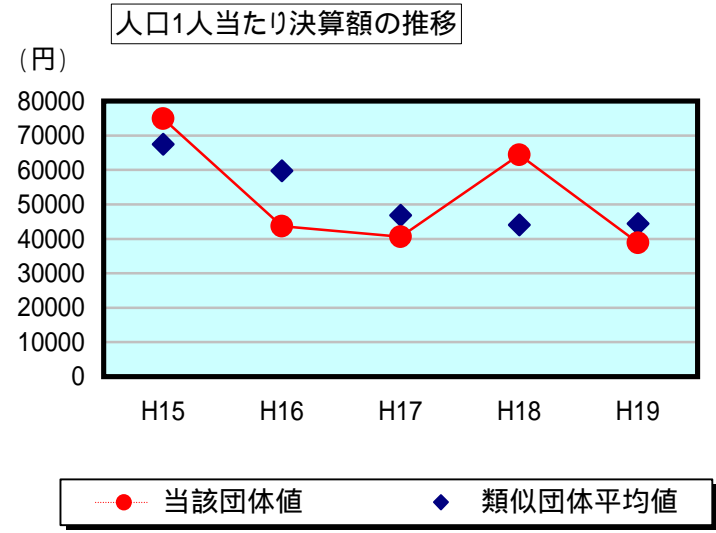
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,409,251	46,995	37,941	23.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	8	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	533,333	17,785	21,019	15.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	335,708	11,195	4,974	125.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,036	235	476	50.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,230,441	41,032	36,621	12.0
合計	1,054,887	35,178	27,799	26.5

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	2,381,374	74,874	12.0	67,483	20.6	8.6
うち単独分	1,925,462	60,540	4.0	46,386	11.5	15.5
H16	1,370,794	43,649	41.7	59,709	11.5	30.2
うち単独分	1,153,400	36,727	39.3	31,742	31.6	7.7
H17	1,257,274	40,636	6.9	46,874	21.5	14.6
うち単独分	802,874	25,949	29.3	28,370	10.6	18.7
H18	1,967,567	64,401	58.5	44,014	6.1	64.6
うち単独分	1,157,617	37,890	46.0	23,976	15.5	61.5
H19	1,164,909	38,847	39.7	44,373	0.8	40.5
うち単独分	388,521	12,956	65.8	21,732	9.4	56.4
過去5年間平均	1,628,384	52,481	8.4	52,491	11.8	3.4
うち単独分	1,085,575	34,812	16.9	30,441	15.7	1.2